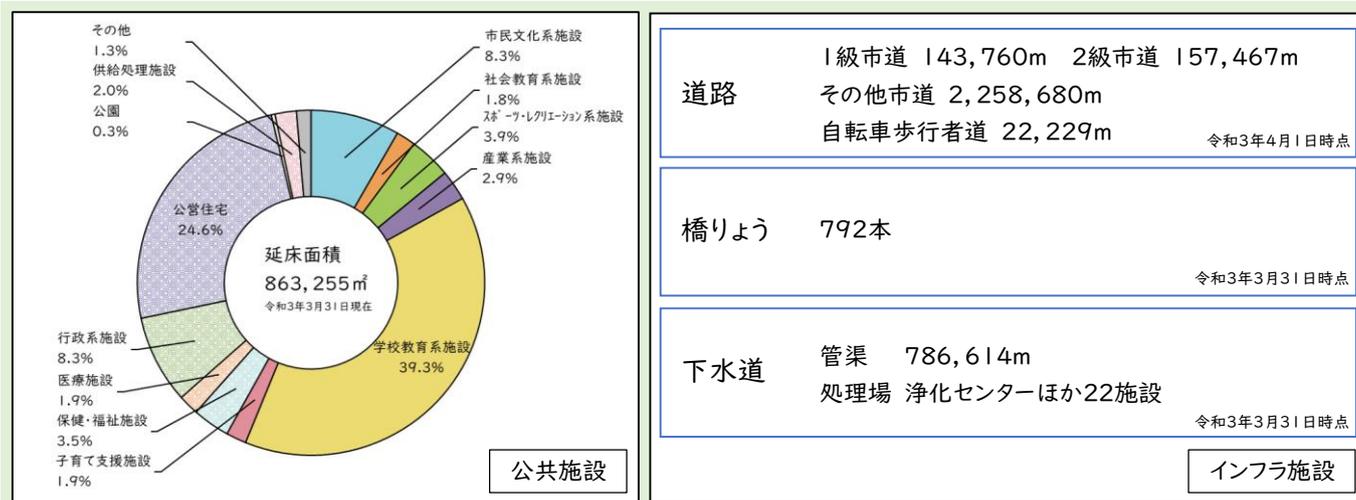


1. 公共施設等の現状

▶ 本編 P.4,9

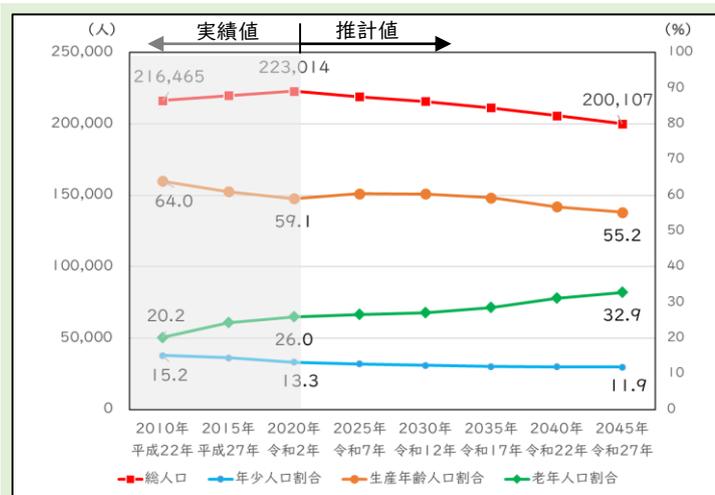
公共施設とは、市民の暮らしを支え、豊かにするための財産です。学校や公営住宅、図書館、行政センターなどの公共施設のほか、道路や橋りょう、下水道などのインフラ施設があります。



2. 公共施設等を取り巻く課題

▶ 本編 P.4~15

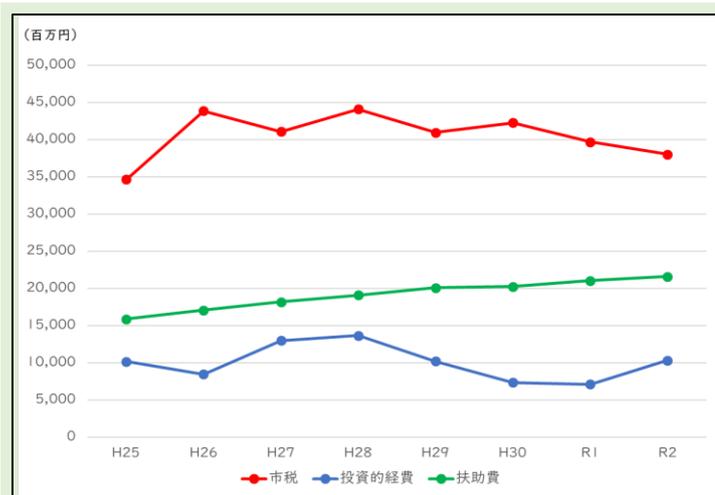
視点1 人口が減少し、少子高齢化が進展します



右肩上がりで増加してきた本市の人口ですが、今後は緩やかに減少に転じ、令和27年には人口20万人規模を維持するものの、約10%減少する見込みです。

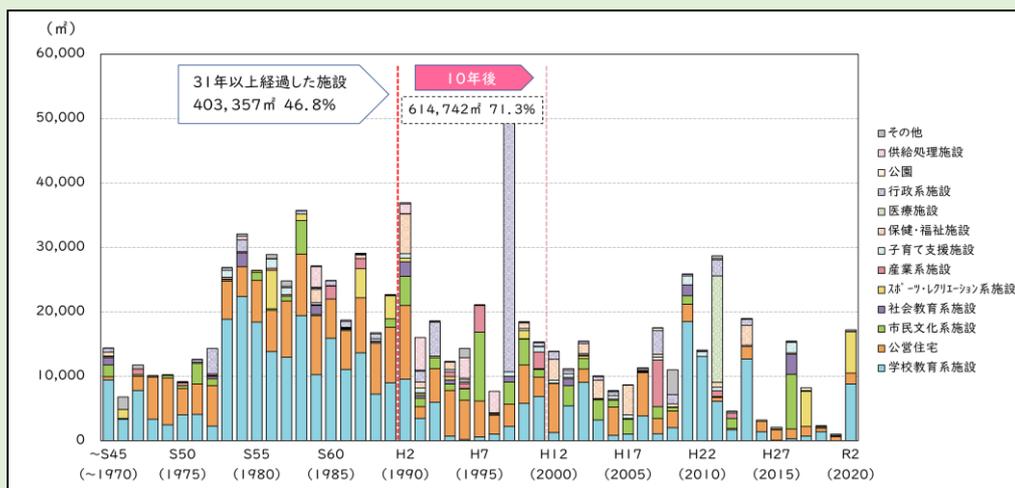
また、年齢区分別の人口割合を見ると、平成22年に約20%であった高齢化率が令和27年には約33%となり、少子高齢化が進展します。

視点2 市税収入の大幅な伸びは見込めず、扶助費が増加します



歳入の根幹となる市税収入については、ほぼ横ばいで推移しており、人口減少等を考慮すると、大幅な伸びは期待できない状況です。

歳出については、少子高齢化や福祉政策の拡充に伴い、扶助費が右肩上がりで増加しています。今後は、公共施設等に向けた投資的経費の確保が難しくなるが見込まれます。



高度経済成長期以降に整備し、建設後31年以上経過した公共施設が、約半数を占めており、10年後には70%を超える見込みです。

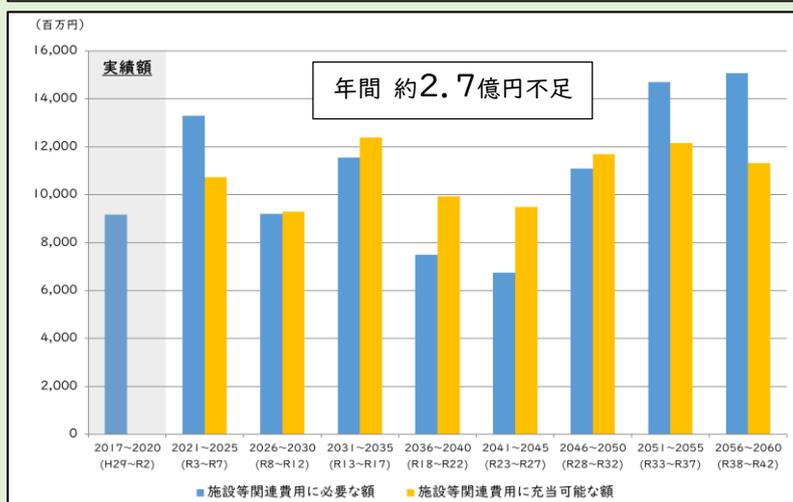
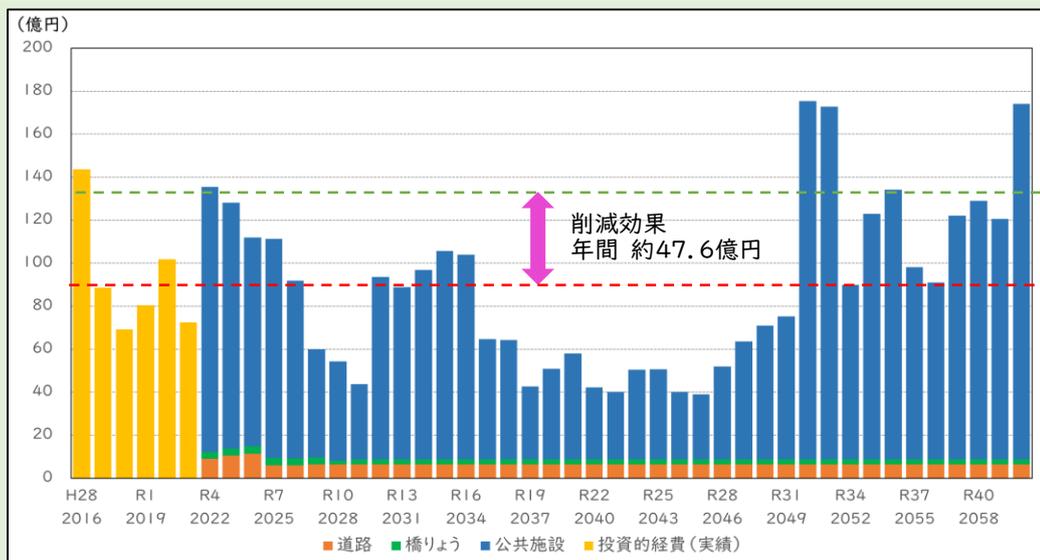
これらの施設を維持するためには、今後多額の改修・建替え費用がかかります。

3. 公共施設等の改修・更新等に係る中長期的な費用及び財源の見込み

▶ 本編 P.16~28

今後40年間の公共施設等の改修・更新等に係る費用は、長寿命化等の取組みを進めることにより、年平均で約88億円と見込まれ、すべて現状のまま維持・更新した場合と比較すると、年平均で約47.6億円の削減効果が見込まれます。ただし、改修・更新等が集中し、費用が突出する時期があることから、将来世代に負担を残さないよう平準化に向けた更なる取組みが必要となります。

また、将来にわたって、公共施設等に充当可能な財源の見込みと比較した結果、今後40年間で約108億円（年平均 約2.7億円）不足することが見込まれ、財源の確保が課題となります。



財源が不足すると、安全で快適な施設が維持できなくなるね。どうすればいいのかな？



公共施設等を取り巻く課題を踏まえ、本市の公共施設等マネジメントの目指す姿を明確にし、満足度の高い市民サービスを実現するため、公共施設等の管理に関する目標及び基本方針について以下のとおり定めます。

公共施設等マネジメントの理念

多様化する市民ニーズへの対応と安定した財政運営を両立し、満足度の高い市民サービスを実現する

基本目標

品質に関する目標

- ◇ 予防保全の考え方に基づく計画的な修繕・改修等の実施により、耐用年数を延伸し、長寿命化を図ります。
- ◇ 改修・更新時には、長寿命化を見据えた耐久性の高い材料や新技術の工法の採用を検討するとともに、社会的要求事項や利用者のニーズを踏まえ、品質の向上に努めます。

総量に関する目標

- ◇ 社会情勢、市民サービスの変化を踏まえ、用途変更や集約化・複合化を進めるなど、総量の適正化に努めます。
- ◇ 計画期間内の縮減目標は、平成26年度比で8.4%とします。

基本方針

公共施設の基本方針

- ◇ 施設利用の効率性向上
- ◇ 施設の適正配置及び総量の適正化
- ◇ 計画的な保全による長寿命化と品質の向上

インフラ施設の基本方針

- ◇ 適切な維持管理の推進
- ◇ 施設の長寿命化、維持管理コストの縮減



社会情勢や人口構造の変化に伴って、求められる市民サービスは変化してくことが予想されるね。
今ある施設を長持ちさせながら、効率性・利便性を高める工夫について、継続して検討することが大切だね。

5. 計画の推進に向けて

本計画を適切に推進するためには、個々の施設の課題等に終始することなく、本市が所有するすべての公共施設等の状況を踏まえ、全体最適を図る必要があります。全庁横断的な推進体制により、継続して評価を実施し、改善を図ります。

推進体制と情報管理・共有の方針

- ◇ 縦割りの施設運営の考え方を見直し、全庁横断的な推進体制を構築します。
- ◇ 施設の利用状況やコスト、工事履歴等の継続的な実態把握に努め、情報を一元的に管理する仕組みを検討します。
- ◇ 市民との情報共有を図るため、「太田市の公共施設の現状」を作成し、公表するとともに、統合や廃止などの事案については、合意形成に努めます。

計画のフォローアップ

- ◇ 本計画を適切に推進するため、PDCAサイクルを確立し、継続して改善活動を行います。
- ◇ 太田市マネジメントシステムにおける方針管理の一つとして位置づけ、市民満足度の向上を図ります。
- ◇ 社会情勢や本市を取り巻く状況等の変化に対応するため、5年を目処に計画の見直しを行います。